

< 国内情勢 >

## 大津波襲来！ 耐え抜かなければ日本に未来はない！

米国の大統領選でトランプが勝利し、トランプに対する評価が羨しいが、枝葉末節の議論には意味がない。トランプ大統領出現だけではなく、日本国内で、そして日本にとって重要な関係各国で、日本を根底から揺るがす大問題が続々と発生している。トランプ衝撃は、いわばその第一波だ。引き続いて第二波、第三波と次々と押し寄せる巨大津波に日本は耐え抜くことができるだろうか。

### 日本マネーを巻き上げるトランプ

米国はいま瀕死の状態にある。「失業率が5%を切って安定」、「米経済は好調」などという大ウソに騙されてはいけない。米労働統計局は仕事に就けない人のうち9400万人を「働く意思がない者」と切り捨て、統計数字をごまかして失業率の数字を低く発表しているだけだ。米国のフードスタンプ（食糧費補助、日本の生活保護）受給者数は8000万人を突破し、一説には1億人を超えているという（米政府は2013年以降フードスタンプ受給者数を公表していない）。米政府の総債務残高は毎年増加し、2016年には20兆ドル（2300兆円）という天文学的数字になっている。

トランプはそんな米国を本気で救おうとしている。既成の国家構造を破壊して、米国をもう一度強大な国家に仕立てようとしている。自由主義国家の象徴として、世界に君臨する唯一の超大国に戻るために、トランプは頑張ると公言している。本当にできるかどうかは、わからない。だが彼が本気で米国を改造しようとすることは間違いない。

米国再生のためには、もうビター文、いや1ドルたりとも損をするような真似はしない。一部加盟国のどこかの分野で米国のカネを吸い取られる可能性があるTPPに参入することなど、絶対にしない。当然の事だ。

トランプは2～3兆ドルのインフラ投資を行い、労働市場・産業機構全体を活性化させるといっている。これができれば米国再生への道が切り開かれる。だが300兆円にも及ぶ資金を誰が出すのか。

3度にわたるQE（量的緩和による資金注入）でFRBが作った約400兆円は使い切り、日本の金融緩和による300兆円の一部、その後やや遅れて欧州で実施され

たQEの150兆円の一部を吸い上げ、それでも青息吐息状態。鼻血も出ない。そんな米国の新たなインフラ投資300兆円は、どこから持ってくるのか。

日本からしか考えられない。カネが余っている国は日本しかない。

日本はじつのところ世界最高のカネ持ち国である。国家財政ではない、個人資産の話だ。日本の国民は、相当数が預金をしている。日本人ほど預金が好きで民族は世界中どこにもいない。日銀が今年（2016年）9月29日に発表した「家計資産残高」は1746兆円に達している。（実際はそのうちの約1200兆円は公債に振り分けられている。）現ナマが欲しいトランプにとって、カネ持ち日本は格好の獲物だ。飢えたオオカミの前に笑顔でたたずむ優しい赤ずきんちゃんなのだ。

日本のカネ（個人の預金や年金）は米国債や米社債に回され、巻き上げられる。

銀行預金は口座凍結やベイルイン（預金を銀行救済に充てる）の恐れがあるなどという情報も流され、タンス預金にする人や、現物の金（ゴールド）を購入する人も増えているが、それすら危ない。どんな手段を使っても、さまざまな手法で日本のカネは米国に奪われる。「多少のカネで済むなら仕方ない」と諦めるしかない。これまで米国に盲従（隷属）してきたツケを払わされるのだと考えればいっただろう。

## 安倍トランプ会談と在日米軍撤退問題

在日米軍の駐留費、年間約2300億円を、日米は半分ずつ負担している。（実際に「おもいやり予算」という名で日本側が支払っている額は半分超の1848億円。さらに米軍駐留費以外に米軍基地存続のために日本は4500億円を投入している。）

トランプは米軍駐留費2300億円の全額を日本が負担すべきだと主張、「それができないのなら駐留米軍は撤退させる」といっている。日本政府としては対中国・対北朝鮮を念頭に、駐留米軍の撤退には応じられない。今後両国間で駆け引きが行われるだろうが、最終的に当面は日本側が譲歩して、在日米軍駐留費の負担額増——つまり在日米軍という名目でカネを巻き上げられる。だが米国にとっては、人件費増だけではなく、燃料・武器兵器の費用・維持費などの高騰を考えると、可能な限り海外駐留軍を削減したい。在日米軍を撤退させたいのが本音だ。

トランプが大統領選に勝利してすぐ、安倍首相は直接トランプに電話をして、11月17日（日本時間18日）にニューヨークで両者が会談した。ドイツのDPA通信社は「トランプが1対1で話し合った世界最初のリーダー」と安倍を持ち上げ、翌日のペルーAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会談では安倍が世界の中心人物かのような扱いだった。これは、どう考えてもトランプ流の演出だ。安倍に「貸し」を作ったようなものだ。

多少余談になるが、この「安倍トランプ会談」はじつに興味深い。日本のマスコ

ミ報道を見る限り、日本は大統領選でヒラリー・クリントンが勝つものと考え、安倍が訪米した際にクリントンとだけ会ったと報道されている。だが真相は異なる。安倍政権側は早くから「トランプ勝利はあり得る」と考え、9月末のニューヨーク国連総会の場でトランプ陣営と接触を持ち、10月21日にマイケル・フリン（トランプ政権下での安保担当大統領補佐官に内定）が来日したときに菅義偉官房長官が長時間の会談を行っている。このときすでに、日米安保問題、在日米軍撤退時期などに関して相当突っ込んだ話し合いが行われた模様だ。

いっぽう日本の外務省はクリントンが勝つと確信していた。外務省はトランプとの回路を持っていない。安倍トランプ会談は、外務省が介在することなく、安倍が直接トランプに電話したものだ。

トランプも変わっている。大統領選に勝利してから、トランプと国際電話で会話し世界トップは32人にのぼる。ところがこの間、米務省は一切これを関知していない。国務省が関係しない対外国交流など、米国では珍しい話なのだ。

安倍もトランプも、外務省、国務省の思惑を無視して動いた。従来の枠組みから外れて行動した。この傾向は今後も続く。マスコミはこの件に関し一切口をつぐんでいるが、極めて重要な問題である。今後に関してもマスコミ情報が意味をなさない可能性が出てくる。情報社会が刷新されることは確かだろう。

## 在日米軍撤退は以前から決まっていた

話を本筋に戻そう。

外務省や国務省とは無縁で行われた安倍トランプ会談で何が話し合われたのか。「TPP」と「在日米軍」以上に重大な話はない。他にあれば「AIIIB（アジアインフラ投資銀行）」くらいだろう。AIIIBの話が出たとしても、わずかな時間しか割かなかったはずだ。二人の会談の中心議題はTPPと在日米軍（東アジア安保問題）だった。会談後、安倍があれほど焦って国会を通過させたTPPに関して、トランプは「就任式の日（1月20日）にTPP離脱を宣言する」と従来通りの発言を続けている。TPPに関してトランプはまったく譲歩しなかった事が理解できる。だが在日米軍問題に関しては、トランプはその後何の発言もしていない。

選挙期間中のトランプ発言を聞いて、日米安保に亀裂が走ると危惧する意見もあるが、当選後のトランプは、「中国に対応するための日米同盟重視」といった発言に変わっている。「日本はアジアの安全保障に対してより大きな責任を負うべき」ともいっている。

情報通の間では常識となっているが、在日米軍が2020年以降2024年までに撤退することは、オバマ大統領就任（2009年）直後には決定されたことだ。じっさいには2003年以降の米軍再編計画の中で、ミサイルや無人戦闘機・精密誘導システムの

充実などから駐留基地や兵力のあり方についての研究が深く進み、経済的要因より戦術的要因から、在日・在韓米軍の必要性が疑問視されたことに始まっている。今回の安倍トランプ会談では、その念押しが行われたと考えるのが当然。場合によるとトランプは、在日米軍撤退時期（2020年以降2024年まで）は変えることなく、「撤退表明を2018年に行う」とした可能性もある。

いずれにしても在日米軍が数年以内に撤退することは確実な話である。海兵隊グアム移転費3000億円負担問題など、まだまだ不透明な（利権屋が首を突っ込んでくる）話が残るが、在日米軍が撤退することは日米両政府の決定事項である。これは「トランプ衝撃」ではない。トランプであろうがクリントンであろうが誰であろうが、決定されている計画なのだ。基地利権に生きる人々、あるいは反基地闘争を生活の拠点としていた「既存体制派」は壊滅的打撃を受けることになる。

## 北方領土は、まだ返還されない

この2、3000年の人類史を顧みると、世界は「カネ」「力」「文明」の3つで動いてきた。

これから先、この価値観が激変する可能性はあるが、2016年現在この3つは相変わらず世界の動向を支配している。

在日米軍が撤退することは、東亜の軍事的勢力図を激変させる。それは世界中が理解している。トランプの出現（大統領就任）は、「内緒の話を表沙汰にしまった」という意味がある。在日米軍がやがて消えることは、ロシアも中国も承知していた。しかしそれは「ウラ情報」の話であり、表向きに語られるものではなかった。トランプの出現でそれが秘密ではなくなってしまった（もともと秘密でも何でもないのだが、表世界で語られることがなかった）。これは、じつは重大な意味を持つ。

在日米軍撤退とは、すなわち「東アジアでの米軍の勢力が弱まる」ことを意味する。もし同時にロシアが東アジアで勢力を高めたら、どうなるか——。ここに「駆け引き」が必要となる。2020年から2024年のどこかで、在日米軍が撤退する。その前にロシアが北方領土を「ロシア軍基地付き」で返還するなどという事態になったらどうなるか。東アジアの軍事地図が塗り替えられてしまう。日露の北方領土交渉は、東アジアの軍事勢力地図に重大な影響を及ぼす。

北方領土が返還の際に「ロシアの基地付き」というのは常識的な話である。それは表面的な基地（誰でも目にする基地）だけを意味するものではない。在日米軍撤退とロシア軍の日本進出が同時に起きることは、軍事バランス上好ましいことではない。それは米軍にとってはもちろん、ロシアにとってもよろしくない。

トランプ出現で在日米軍撤退話が表面化したことは、北方領土返還を「難しい物語」にしてしまった。トランプ陣営がそれを見透かしていた可能性もある。安倍ト

ランプ会談は、北方領土返還交渉をブチ壊すための米側の戦略だったと読み取ることにもできる。

とはいえ、安倍の地元、山口県にプーチンを招いての日ロ首脳会談が12月中旬に開催されるのだ。ここで「何も変わりません」では安倍の面子が立たない。それはプーチンも重々承知している。北方領土交渉は何らかの進展があると考えて当然だ。歯舞・色丹諸島だけの返還か、あるいは日ロ共同統治か、さらには返還時期の確定か、前進はあるが実利はない、そう考えておくべきだろう。

## 韓国、朴槿恵大統領と日韓の今後

朴槿恵大統領と崔順実（チェスンシル）容疑者との不可思議な交流、そして一般人である崔順実が国政介入したことや、彼女の財団に関係する不正疑惑が浮上し、朴槿恵政権は韓国史上最大の混乱をもたらしている。

朴槿恵大統領の弾劾が決議されるか、あるいは朴槿恵大統領が与野党合意の上で来春に辞任するのか興味深いところではあるが、これは韓国内政の問題であって、海を隔てた日本が野次馬的揶揄発言をすべきではない。しかし来年のいつかは不明だが、韓国大統領が交替することは確定的だ。それは、日本だけでなく東アジアに大きな影響を与える。

朴槿恵に代わる大統領候補として、城南市長の李在明（イジェミョン）52歳や現国連事務総長の潘基文（パンギモン）72歳、安哲秀（アンチョルス）54歳の名が挙がっている。他にも何人かの有力候補がいるらしい。

「韓国のトランプ」と呼ばれる李在明の発言を知れば、日本の反韓国勢力や一部右翼は額に青筋を立てるだろう。李在明はこう言う。「慰安婦問題は端下金で合意する問題ではない」「無能な皇帝と、売国大臣が国権をひとつずつ移譲した旧韓末（日本に併合される前の大韓帝国末期）の姿がそのまま再現されている」「我々を侵略し独島（竹島の韓国名）への挑発を続けている事実上の敵国である日本に軍事情報を無制限に提供するこの協定を締結するなら、朴槿恵は大統領ではなく日本のスパイだ」――。

これは韓国の「愛国勢力」の代表的な発言と思われる。そして今日、ヨーロッパのオランダ・オーストリア・イタリア・フランスなど各国の動きに見られる「新ナショナリズム」に見事に一致した動きでもある。

韓国の「反朴槿恵運動」は単に朴槿恵大統領を排撃するだけでなく、朴槿恵政権下にできた条例や協定を無効にする動きになっている。国際社会の常識が日韓関係では通用しない。非常識が、日韓関係では常識になっている。

安倍政権下で苦勞の末に締結に漕ぎつけた「慰安婦像問題」も「日韓秘密軍事情報保護協定」も、朴槿恵に代わる新大統領は白紙に戻してしまう可能性が高い。日本政府が莫大な時間と労力を費やし、世界各国に根回しまでして数十年の苦勞を重

ねて締結した条約・協定が消滅する可能性がある。これは残念ながら諦めるしかない。日韓の間に越えられない溝を作った、大東亜戦争終結時の米国の策謀を認めるしかない。

両国民の心の奥底で、互いに納得しないまま締結した条約を、本音でもう一度語り合うべき時が来たと理解すべきだろう。

## 朝鮮半島統合に向けての動きが加速する

今年夏までトランプの選対本部議長を務めていたポール・マナフォートが、8月下旬にトランプ陣営から去った。マナフォートは海外で広範囲な活動を展開。とくに親口派と反口派が入り乱れるウクライナで親口派の贈賄事件に関与したという疑いがもたれたため、トランプ陣営を去ったと考えられる。トランプが勝利後、ロシアや中国でマナフォートが北朝鮮側要人と会ったという情報が流されている。事の実偽は不明だが、明確なことはトランプが朝鮮戦争平和協定締結に前向きだということだ。

今年9月に北朝鮮が核実験を行ったことに対し、オバマ大統領は強く反発。追加制裁の必要性を叫び、国連安保理は11月30日に新たな制裁決議を採択。北朝鮮の石炭輸出量を制限し、一部外交官の資産凍結などを決定した。これより前、今年7月にはオバマ大統領は史上初めて、人権犯罪者として金正恩を制裁対象に指定している。これを知った金正恩が怒りに震えていたという情報も伝えられている。

オバマが失敗した政策を、逆方向から是正しようとする姿勢がトランプには各所でみられる。その意味でトランプが北朝鮮との和解を推し進める可能性は高い。

また、在韓米軍撤退は朝鮮半島の安定なしでは考えられない。現在「休戦協定」しか締結されていない朝鮮戦争に関し、「平和協定」が結ばれれば、在韓米軍は大手を振って撤退できる。トランプが既成の枠組みを壊し、米国を再生させようと考えれば、朝鮮戦争平和協定締結は必然のものとなる。

トランプは12月2日に台湾の蔡英文と電話で会談した。これは1979年の米中国交正常化以来初めての出来事であり、さらにトランプが蔡英文を「総統」と呼んだことで中国は激しく反発。これに対してトランプは自身のツイッターで中国の為替や南シナ海問題を批判。一步も引かない構えを見せている。このままでは米中は激しく対立を続けるのではないかと心配する向きもあるだろうが、よく考えていただきたい。トランプは経済人であり、米国経済・米国金融界を立ち直らせるために必死になろうとしている男だ。カネのかかる軍事的対峙や対立など絶対にやらない。事実、当選直後には習近平国家主席と電話会談した際、「米中関係についての習主席の見方に賛成する。中国は偉大で重要な国だ。米中両国はウィン・ウィン（相互利益）を実現できる。あなたと一緒に両国の協力を強化したい」と語り、できるだけ早期に北京を訪問すると約束している。来年1月20日に就任するトランプは、おそ

らく1カ月以内に北京を訪れる。そしてその北京で、北朝鮮首脳も交えて朝鮮戦争平和協定に向けての話し合いが行われる可能性が高い。しかもトランプのやり方として、カネにもならない問題に時間をかけるとは思えない。驚くほどスピーディに平和協定に向かうと考えられる。

それは即ち、在韓米軍撤退と、朝鮮半島統一への第一歩となる。

現在の韓国の混乱状況が、このタイミングで現出したのは決して偶然ではない。朴槿恵大統領の混乱状況を北朝鮮側が余裕をもって見下している状況からも、それが理解できる。

## 大揺れの中、衆院解散総選挙実施か

日本を取り巻く状況は不透明だ。隣国中国ですら、権力闘争の結果がどのように転ぶか判断が難しい。新国王を戴くことになったタイは、タクシン派と反タクシン派の闘争がなお続くと見られ、タイはあらゆる面で視界不良に陥っている。台湾との関係、フィリピンとの関係も難しく、激流の中に揉まれている日本は舵取りが極めて難しい状況にある。

こうしたなか、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備推進法案が2日の衆院内閣委員会で可決された。IR法案（カジノ法案）に関しては自民や維新が積極的だが公明、民進では党内意見が割れている状態。全体としては賛成派が圧倒しているようだが、本紙は基本的にこの法案には反対である。それはともかく、政府与党はこの法案の採決を急いだ感が強い。TPPにせよカジノ法案にせよ、なぜこれほど急いでいるのか。密やかに（それでも多くが知っているところだが）衆院解散時期が迫っているためだと囁かれている。

なぜ解散するのか。安倍首相の任期延長と憲法改正論議が目的だとされる。

安倍の任期延長は自民党内での協議事項だ。そこに総選挙圧勝という箔が付けは文句なしといったところだ。そのうえで安倍晋三は憲法改正論議を煮詰め、任期内に改正まで行いたいようだ。では解散はいつか。いま囁かれているのは「年内解散年明け総選挙」である。

これには与党である公明党の事情が関係する。公明党が最重要と考えている東京都議選が来年の夏に行われるが、公明党としてはその前後数カ月間は総選挙はやってほしくない。安倍自民党としても、公明党の事情はよくわかっているから、来春以降来秋までは総選挙をやらない。となると、新年早々か来年秋以降しかない。どちらを選ぶか。問題は12月15日の日ロ首脳会談にある。

プーチン大統領を山口に招いての日ロ首脳会談で「前向きの提案」がなされれば、安倍は間違いなく年内解散に打って出るだろう。この選挙こそ、日本の未来を決定する最重大事になるはずだ。